

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 216

事務事業名	地域介護基盤づくり事業
-------	-------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	福祉保健部		
課名	長寿介護課		
課長名	山下 志朗	内線	89-100
担当者名	前川 靖彦	内線	89-200

基本目標		健康でいきいきと暮らせるまち
政策	020203	高齢者が暮らしやすいまちづくり
施策		高齢者を地域で支える体制の整備
関連施策		

会計	一般会計		
款	3	民生費	
項	1	社会福祉費	
目	2	老人福祉費	
事業コード	110000	地域介護基盤づくり事業	

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画	大村市高齢者保健福祉計画	
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者)	誰(何)に対して事業を行うか 公益社団法人大村市シルバー人材センター会員		
意図	対象をどのような状態にしたいか 高齢者が地域ぐるみで支えることができる社会基盤を整備するため、高齢者を対象にした「介護職員初任者研修」を実施することにより、地域における生活支援を行う際の「支え手」となってもらう。		
事業概要	意図を達成するために実施することは何か 県から指定を受けた市内の事業において「介護職員初任者研修」を実施する。 【実施主体】大村市シルバー人材センター 【事業費】11,396千円 研修にかかる費用の補助:1人当たり70千円×150人=10,500千円 事務費:896千円 【事業内容】介護職員初任者研修による資格取得、生活支援のニーズ及び範囲の把握		
事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 28 年度	実施方法	委託
根拠法令、要綱等			
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 「介護職員初任者研修」を受講した人数	計画値		30	40	40	
		実績値	人		30	21	
		達成度	%		100.0%	52.5%	
活動指標	②	計画値					
		実績値					
		達成度	%				
成果指標	① 「介護職員初任者研修」を受講し資格を取得した人数	計画値		30	40	40	
		実績値	人		29	21	
		達成度	%		96.7%	52.5%	
	② 資格を取得した人のうち活動をした人の人数	計画値		30	40	40	
		実績値		2	11		
		達成度	%		6.7%	27.5%	

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	0	1,716	1,476	3,096	0	0	0	0
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源		1,716	1,476	3,096				
② 人件費(千円)	0	302	282	509	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)		0.04	0.04	0.07				
時間外勤務(時間)								
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	0	2,018	1,758	3,605				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	受講者の年齢資格を下げることにより、受講者の増加を図った。
事業が抱える問題・課題等	高齢化が進む中、人材確保は必要であり多様な世代での確保策の検討が必要。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	高齢社会において、就労や社会参加の意欲を持つ高齢者が活躍できる環境づくりが必要である。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	今後増加していくことが予想される高齢者を地域ぐるみで支えることができる社会基盤を整備する上で、積極的に市が関与すべきである。						
効率性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	地域が主体となった生活支援活動の社会基盤整備が図られるとともに、活動に参加する市民の生きがいづくりが図られる。						
効率性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	高齢者が生きがいと誇りを持ち続けながら生涯を送ってもらうことは、高齢者福祉の充実につながることから、貢献度は高い。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	研修にかかる経費を1人あたりの上限を設けている。						
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	
	研修費の一部は受講者本人が負担することとしている。						

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】 今後の方向性 終了

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。